

1. 基礎情報

自治体名	高知県
担当部署名	文化生活スポーツ部文化国際課
電話番号	088-823-9605
ホームページ	https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/140201/



災害時の外国人支援セミナー開催風景

在留外国人数	令和4年4月現在	4,500	人	住民基本台帳人口に占める割合	0.6	%
うち、国籍別上位3ヶ国の人数及び国籍名	1位 (ベトナム)	1,200	人	2位 (中国)	855	人
				3位 (フィリピン)	698	人

2. 多文化共生に関する活発な取組や、独自性・先進性のある取組の内容

大分類	コミュニケーション支援	
小分類	日本語教育の推進	
取組のポイント	日本語教育の推進にかかる体制の整備	
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本語教育の推進に関する法律」(令和元年6月28日公布・施行)の成立により、地方公共団体の責務として、国の基本方針を参酌し、地方公共団体の基本的な方針を定めるよう努める(努力義務)こととなった。これに伴い、高知県では、庁内におけるプロジェクトチームを発足するとともに、外部の有識者等による高知県日本語教育推進会議を設立し、R4年3月に「高知県における日本語教育に関する基本的な方針」(以下、「県の基本方針」という。)を策定した。 ・また、技能実習生をはじめとする在住外国人の増により、地域における日本語教育のニーズが高まっていることを受け、(公財)高知県国際交流協会と連携し、地域における日本語教室の開設に向けた取組を展開してきた。R4年度からは、県の基本方針に基づき、同協会及び各市町村と連携し、地域日本語教室の増に向けて取り組む。 	
大分類	生活支援	
小分類	災害時の支援体制の整備	
取組のポイント	災害情報等の多言語発信及び在住外国人への防災啓発	
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県内で大規模災害が発生した場合に外国人支援を円滑に行う拠点として、高知県災害多言語支援センターを開設・運営するため、多言語での情報発信についてノウハウを持つ(公財)高知県国際交流協会と令和2年11月に協定を締結し、体制の整備を進めている。 ・また、当県が住民向けに配布している啓発冊子「南海トラフ地震に備えよき」を多言語化し、各種イベント等での展示や配布、コンビニ等への配布啓発チラシの設置等を行っている他、避難所等で活用できる指さし会話集を作成するなど、在住外国人等に対し防災に関する周知・啓発を行っている。 	